

改正後

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 34)

納税証明書(その2 所得金額用)ー正本ー

1 使用目的

「納税証明書(その2 所得金額用)ー正本ー」は、納税者交付用の納税証明書として使用する。

2 記載要領等

(1) 単体申告の場合

電算処理により作成を行う。(出力帳票FB BAP41,FB BAP42)

項目	内容	
納税地	法人の納税地を印字する。	(注) 「納税地」、「法人名」又は「代表者氏名」
法人名	法人の名称を印字する。	のいずれかに補充記入を要する項目がある場合には、すべての項目を印字しない。
代表者氏名	代表者の氏名を印字する。	
事業年度	証明の対象とする事業年度を印字する。	
所得申告額	申告による所得金額(申告がない場合は「*」)を印字する。 (注) 所得金額がマイナスの場合には、上段に「欠損金額」と印字する。	
更正決定後の金額	更正又は決定による所得金額(更正又は決定がない場合は「*」)を印字する。 (注) 所得金額がマイナスの場合には、上段に「欠損金額」と印字する。	
* 税務署名	証明書を発行する税務署名を印字する。 (注) 自動認証器の使用で「有」を選択した場合には、「上記のとおり相違ないことを証明します。」以降の文字等は印字しない。	

(注) 項目名の左欄外に「\*」を付しているものは、様式の欄外に印字する項目である。

(2) 連結申告の場合

手作業により作成を行う。

項目	内容	
納税地	連結親法人の納税地を記載する。	
法人名	連結親法人の名称を記載する。	
代表者氏名	連結親法人の代表者の氏名を記載する。	
事業年度	証明の対象とする連結事業年度を記載する。	
所得申告額	申告による連結所得金額(申告がない場合は「*」)を記載する。 (注) 連結所得金額がマイナスの場合には、上段に「連結欠損金額」と記載する。	
更正決定後の金額	更正又は決定による連結所得金額(更正又は決定がない場合は「*」)を記載する。 (注) 連結所得金額がマイナスの場合には、上段に「連結欠損金額」と記載する。	
備考	次の文を併せて記載する。 「上記の「事業年度」は連結事業年度を、「所得金額」は連結所得金額を示します。」	
* 税務署名	証明書を発行する税務署名を記載する。 (注) 自動認証器を使用する場合には、「上記のとおり相違ないことを証明します。」以降の文字等は記載しない。	

(注) 項目名の左欄外に「\*」を付しているものは、様式の欄外に記載する項目である。

改正前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 31)

納税証明書(その2 所得金額用)ー正本ー

1 使用目的

「納税証明書(その2 所得金額用)ー正本ー」(FB BAP41,FB BAP42)は、納税者交付用の納税証明書として使用する。

2 主な出力項目の内容

項目	内容	
納税地	法人の納税地を印字する。	(注) 「納税地」、「法人名」又は「代表者氏名」のいずれかに補充記入を要する項目がある場合には、すべての項目を印字しない。
法人名	法人の名称を印字する。	
代表者氏名	代表者の氏名を印字する。	
事業年度	証明の対象とする事業年度を印字する。	
所得申告額	申告による所得金額(申告がない場合は「*」)を印字する。 (注) 所得金額がマイナスの場合には、上段に「欠損金額」と印字する。	
更正決定後の金額	更正又は決定による所得金額(更正又は決定がない場合は「*」)を印字する。 (注) 所得金額がマイナスの場合には、上段に「欠損金額」と印字する。	
* 税務署名	証明書を発行する税務署名を印字する。 (注) 自動認証器の使用で「有」を選択した場合には、「上記のとおり相違ないことを証明します。」以降の文字等は印字しない。	

(注) 項目名の左欄外に「\*」を付しているものは、様式の欄外に印字する項目である。

(追加)